

GNH（国民総幸福量）の概念と ブータン王国の将来 —— GNP から GNH へ——

宮 下 史 明

はじめに

1. ブータンの自然・人文環境
2. GNH（国民総幸福量）の概念
3. ブータン経済の現状と日本の ODA（政府開発援助）
4. 自然環境の保護
5. 有形，無形文化財の保護
6. 良い政治とブータンの将来

おわりに

はじめに

近年、ヒマラヤの小国（人口約67万人）であるブータン王国（Kingdom of Bhutan）に対する関心が高まってきた。その理由の1つは、従来鎖国状態に近く行き難い国であったものが、外国人観光客に対して徐々に門戸を開放してきたことにある。この国はシャングリラ（桃源郷）あるいは秘境の国のイメージがある。先進諸国の多くが GNP 重視の経済発展政策を採用し、古き良きものを捨て去ってきたのに対して、それがブータンに行けば、今でも我々が失って来たものが生き生きと存在していることが見られる。それが GNH という言

葉の概念とも繋がっている。このGNHという言葉は、英語のGross National Happinessの略語で、日本語では「国民総幸福量」と訳されている。この言葉を最初に用いたのは、ブータン王国の第4代国王のジグメ・センゲ・ワンチュク（Jigme Singye Wangchuck）国王であった。同国王が21才の時、1976年にスリランカのコロomboの会議で、“Gross National Happiness is more important than Gross National Product.”と発言したことに始まると云われている。このGNHという言葉は、当時の世界の主流であったGNP（国民総生産）至上主義、経済成長至上主義に疑問を投げかけるものとして、国際的にも注目され、国際会議も何度か開催された。

筆者は、ブータンの開発哲学であるGNHという概念がどのようなものであるか、またそれを提唱したブータンがどのような国であるかを知るために、2008年8月にブータンを訪ねて見た。短い滞在ではあったが、日本はブータンに学ぶべき点が多くある一方、ブータンもまた日本から学ぶ点も多いと感じた。その印象は『読売新聞』（2008年10月27日号）のWASEDA ONLINEのオピニオン欄に「ブータン王国に学ぶもの」として小論を掲載した⁽¹⁾。

また2008年には同国初の国民議会選挙が行なわれ、ジグミ・ティンレイ新首相が選出された。更に同年11月6日にジグメ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク第5代国王の戴冠式が行なわれたことも国際的な話題となった。このこともブータンに対して、多くの人々の関心を引いた一因であった。新国王は27歳、世界最年少の国家元首である。ブータン王国の将来は、この若き新国王とジグミ・ティンレイ首相（DPT ブータン調和党党首）の力量にかかっていると言える。

ブータンは歴史的・文化的には北のチベットの影響を強く受けて来た。現在は政治的・経済的に南のインドと強く結びついている。国際情勢の変化を受けて鎖国政策から転換したブータンは、コロombo・プラン（1962年）に参加し、1971年には国連に加盟することが認められた。その後IMF（1981年）、



(ブータンおよび周辺諸国)

UNESCO（1982年）、世界銀行などにも加盟している。また1986年には日本との外交関係を樹立している。これまでブータンは外交面でインドの影響を強く受けて来たが、2007年以降は独立国としてより自主性が認められている。

この背景としては、中国人民解放軍によるチベットのラサ進駐（1951年）、ダライ・ラマ14世のインドへの亡命（1959年）、中印国境戦争（1962年）、隣国であったシッキム王国のインドへの併合（1975年）、またネパール王国の動静など、常にブータンは近隣諸国の動静に敏感にならざるを得なかった。ネパールは2008年に王制を廃止し、2009年には「ネパール共産党毛沢東統一主義派」が政権を掌握し、ネパール連邦民主共和国となっている。ネパールは人口約2590万人とブータンの4倍ほどあり、また国内の民族構成は複雑である。宗教的にはヒンドゥー80%、仏教徒10%と、また国内にはマオイスト（毛沢東主義

者)の兵力も依然として存在し、多くの不安定要因がある。シッキム王国はネパールとブータンの中間にかつて存在した小国で、ブータンとは親密な間柄の国であった。この国に隣国のネパールから多数のネパール人が流入し、国民投票(1975年)の結果、インドへの併合を決定し、現在はインドの1州となっている。このことはブータンにとって正に衝撃的事件であった。シッキムという国名は「平和と幸福の国」という意味であったという。このようにブータンは、国際政治の微妙なバランスの中で、国家としての独立をどうやって保っていくか、常に危機感を持った難しい舵取りの中にある。

ブータンに関する統計資料は、両国の外交機関がそれぞれの相手国に置かれていないため、日本で入手することは困難である。また正確な統計資料も少ない。日本のブータン外交機関はインドのニュー・デリーに置かれている。これまでブータンに関する著作は、ブータン愛好者の旅行記、滞在記のような内容のものが多かった。しかし最近では学术论文も見受けられるようになってきた。そこで入手できる資料などを参考に、経済地理学的・地誌的視点からブータン王国の現状と将来について分析して見たい⁽²⁾。

1. ブータンの自然・人文環境

ブータンは中国(チベット自治区)とインドに挟まれた南西アジアにあるヒマラヤの小国である。国土面積は4.65万平方kmで、日本の九州の1.1倍、あるいはスイスの面積とほぼ同じである。東西約300km、南北約140kmの国だ。人口は統計資料によってばらつきが大きく、なかなか正確な数字が見つからないが、約67万人(2007年世銀資料)と少ない。国民の3分の2がチベット系、3分の1はネパール系、それにインド、ネパールなどからの出稼ぎ労働者もいる。チベット系の人々は主にチベット仏教徒であり、また南部に居住しているネパール系、インド系の人々は主にヒンドゥー教徒である。ブータンはシャングリラ(桃源郷)とか秘境と言われて来たが、過去に1度も植民地にならず、

長らく鎖国状態の国だった。これは国の政策でもあったが、地理学的に見ても内陸国であり、北は7000m級のヒマラヤ山脈が東西に走り、中国（チベット自治区）との自然的国境を成している⁽³⁾。

宗教上の理由から、最高峰のガンカ・プンスム（7570m）を始め、20余りの高山が未踏峰として残されている。南のインドとの国境付近は亜熱帯の低地で、密林に覆われ、蛭が生息しマラリヤ蚊もいる人の居住し難い地域である。南北に走る谷は深く、チベットへの交易路も馬や驢馬がやっと通行できる状態であった。インドへの道路も同様で、馬を用いていた。自動車道が開通したのは、やっと1960年代に入ってからであった。このようにブータンは自然的に孤立していた地域であり、その地政学的状況は今日でも変わっていない。ここにブータンが今後どのように発展し、生き残っていくのかの鍵がある。

ブータンは1970年代から観光が解禁になったとは言え、依然として行き難い国だ。成田からバンコクに行き、そこで乗り換えてコルカタ（インド）、あるいはカトマンズ（ネパール）に行く。さらにそこでブータン国営航空（Druk Air）に乗り換えて、西ブータンのパロ空港に到着する。乗り継ぎやホテルでの仮眠もあるので、現状では日本から往復とも約1日かかる。そのため航空運賃やホテル代も余分に掛かり、また旅行時間も長く掛かる。これが日本からブータンへのツアーを高価にしている理由の1つだ。ブータン航空はこの他、近隣諸国へのパロ——ダッカ（バングラデシュ）便、パロ——デリー（インド）便の路線もある。

首都のティンブー（Thimphu 北緯27度28分 東経89度30分）は海拔2300mの高地にある。気候的には日本の長野県の気候に近い。ここは冬季には寒冷であるため、以前（1955年までの約300年間）は、首都はより低いプナカ（海拔1350m）に置かれていた。ティンブーは山が近く地形的に空港が造れない。そこで国際空港はティンブーから西方に約65km離れたパロ（Paro）に造られた。そこから迎える現地人ガイド付きのマイクロ・バスで、この国唯一の2車線ハ

イウエイを1時間半ほどかけてティンプーに行くことになる⁽⁴⁾。

この国では外国人は個人では自由に旅行できず、ビザを事前に取得し、その申請した観光ルートに従って、現地ガイド付きの団体旅行をすることになっている。ホテルも決まっており、文字通り管理された観光旅行しか許可されていない。料金はホテル代、食事代、現地人ガイド付きマイクロ・バス代込みで、1日200USドルと公定料金が決まっている。つまり“high value low volume”の観光政策をとっている。過去には年間の外国人観光客数を3000人に限定していた時期もあった。その後緩和されたとはいえ、現在でも日本人観光客はまだ年間千数百人位と少なく、また外国人観光客の総数も17,365人(2006年)と言われている。後に触れるように、観光はこの国の外貨獲得のための重要産業である。政府はこの金額から約30%のロイヤリティを受け取る仕組みとなっている。その金額は10億円位と推定されている。政府は、外国人観光客の流入による負の側面を慎重にコントロールしようとしている。しかし外国人観光客の受け入れは、外貨の獲得という面だけでなく、国際的にブータンの理解者、ファンを増加させるというプラスの側面も見落としてはならない。これはこの国が国際的に生き残っていくために重要なことである。

観光旅行は確認作業だという言葉を観光学の教科書で読んだことがある。「雷龍の国」ブータンは正にそのような国だ。飛行機のタラップを降りると、観光客は我先にカメラを構えてブータン建築様式のターミナル・ビルや、ゴ(男性用の民族衣装)やキラ(女性用の民族衣装)を着た空港職員の写真を撮りまくる。正にガイドブックの写真そのままの国だ。パロからティンプーに行く途中には、車窓から森や畑、棚田、それに特徴的な3階建のブータン風農家、風に靡くダルシン(経文旗)、チョルテン(仏塔)などが見られる。長閑な国だ。時間が止まってしまったような感じがする。ブータンはまだまだ古いものが生き残っている国だ。

ブータンの地形は大きく3つに分かれる。北は7000m級のヒマラヤの山々、

南はインドに接する海拔高度100mほどの亜熱帯地域、それに中央部の海拔1500mから2500mの地域に分かれる。国民の大部分はこの中央部の川沿いに住んでいる。河川はヒマラヤから南北に深い谷を刻んでインドに流れて行き、ブラマプトラ川に注いでいる。主要水系は4つ乃至5つの河川である。ブータンが行き難い国だったのはこの地形の影響が大きい。先述したように、1960年代までこの国には自動車の通行できる道路はなかった。そこで以前はティンブーからインドとの国境の町プンツォリンまで馬で6日程かかったという。今ではそれがこの間の道路の完成により6時間となった。またブータンの米とチベットの塩、羊毛などの交易で、重要な相手国であった北のチベットに行くにも、馬や騾馬での交易路しかなかった。

ブータンがインドに至る南北縦貫道路の完成を急いだのは、チベットに代わる交易国インドへのルートの確保であった。インドにとっては国防上の理由であった。それはインドにとっても中国との間に緩衝国としてブータンが存在することが望ましいと考えられていたからである。道路工事はインドの支援の下に、5ヵ年計画の一環として1960年に始まり、ブータン国民は国王の命により、年間数十日という長期の夫役で工事に参加した。この道路の完成により、緊急時にはインド軍がブータンと中国（チベット）との国境近くにすみやかに移動することが可能となった。そしてインドの軍事顧問団がブータンと中国との国境地帯に駐屯している。今日ではチベットへの交易路は、国際関係上の理由から1959年以降閉鎖されている。

このようにブータンの国民の大多数を占める農民は、長らくそれぞれの谷や村で自給自足の生活か物々交換の生活をしてきた。テレビドラマの「おしん」の時代のような状況だったと言っても過言ではない。第4代国王の王妃の1人であるドルジェ・ワンモ・ワンチュックの『幸福大国ブータン』の中に、この時代のブータンの様子が生き生きと表現されている⁽⁵⁾。

それが60年代にインドへの縦貫国道と、さらに1975年に国の中央を東西に走

る東西横断道路（国道1号線）がようやく建設され、急速に市場経済の時代に突入してきたところだ。テレビ放送もやっと1999年に始まり、さらにインターネット、携帯電話サービスも始まり、また通信網の整備も進み、この国は大きく急激に変化しようとしている。外界の情報が入ってきて、またテレビから消費を煽るようなコマーシャルが流れてくると、人々の意識や生活様式も変化する、電化製品や車、携帯電話なども欲しくなってくる。そのため現金収入も欲しくなってくる。正に日本が第2次世界大戦後に経験して来た状況だ。

ブータンは1907年にワンチュク王朝によって王制に移行した。それ以前は僧侶を中心とした社会や日本の戦国時代のように群雄割拠の時代であったという。今日のブータンは20の県（ゾンカック）によって構成されている。大部分の県にはゾン（Dzong）と呼ばれる城塞がある。ゾンは巨大な建造物であり、今日では防衛用の城塞ではなく、行政・司法などの地方の役所（県庁）と僧院の機能を果たしている。ゾンの多くは交通の要衝の高台にあり、河川の合流点の道路には、今日でも遮断機があり、検問所がある。日本のかつての関所のようなものである。人々はゾンに各種の請願や裁判などのためにやって来る。また僧院は多数の少年僧の修行の場ともなっている。

1907年と言えば日本の明治維新に遅れること約40年の頃であった。日本は明治維新後いち早く岩倉具視等の遣欧使節団（1871年）を派遣し、欧米の事情の把握に努めた。その後、明治天皇や明治政府を中心として、「殖産興業」、「富国強兵」などをスローガンに、急速な近代化、西欧化、工業化の道を歩んだのであった。そしてその過程で、封建制ばかりでなく、大きな社会変革を遂げ、その一方で古き良きものも捨て去って来たのであった。他方ブータンでは、第3代国王（1952～1972）の下で、鎖国政策を転換し、コロンプ・プランや国連加盟など、国際社会に復帰した。また国内では、農奴制の廃止、大土地所有の禁止、土地を持たない農民に対する農地の割り当て、地租の削減など、着実に近代化や社会改革をして来た。第3代国王は「ブータン近代化の父」と言われ



(ブータンの行政区画および主要都市)

ている。農地の再配分は第4代国王の時代にも引き継がれた政策である。この国は、金、銀、石油、天然ガスなどの鉱物資源も産出せず、また人口も少なかったことも幸いして、コーヒーや紅茶、綿花などのプランテーション農業も行なわれず、奇跡的に植民地にもならずにすんだ。それがこの国が今日まで古いままに残っている理由だろう。またチベット仏教国であったことも幸いしている。

ブータンの国土の大部分は山地であり、深い森林に覆われ、谷も深く、平坦な土地も少ない。そのため交通も不便であり、農耕用の平坦地は川沿いの土地か、棚田位しかない。森林が大部分なので、2003年の数字では農地は国土面積の2.7%、牧草地8.8%となっている。国民の80%以上は農民であるが、高地でもあり、また生産性も低いので、米などの食料の自給も十分にできない⁽⁶⁾。

市場経済化のために道路の建設が急務であるが、地形的に困難である。谷が深いために主要河川に架かる橋も非常に少ない。また架橋地点は河川をかなり上流まで遡って行かねばならない。そのため直線距離に比べて何倍も遠回りす

ることになる。すれ違いの出来る橋の建設には技術、資金面でも大変なので、日本のODA（政府開発援助）の無償資金協力が重点的に利用されている。現地の人々は、日本からの無償資金協力によるこれらの橋を「日本橋」と呼んで親しんでいる。

ブータンの人々は山や川、湖には精霊が棲んでいると信じている。そこで日本のように山に穴を開けてトンネルを造ることなどもっての他だ。そのため国土を東西に横断する国道1号線は、海拔3000m以上の峠を幾つも越えて行かねばならない。最高地点の峠はジャカルからさらに東ブータンに行く途中通過するトゥムシン・ラ峠の3740mである。このための道路の多くは山の斜面を削ってかなり無理して造られており、主にインドやネパールからの出稼ぎ労働者によって造られている。ブータン人はこういう仕事を好まないという。コンクリート造りの建物の建築の場合も同様で、ネパールやインドからの出稼ぎ労働者の職場となっている。道路建設は殆ど機械も使用せず手作業なので、道路斜面の擁壁も十分でなく、また側溝も充分でない。道路両脇のガード・レールや安全柵も無い。幅員7m規格の道路はアスファルト舗装も中央部だけなので、対向車とすれ違う場合にはどちらかが路肩に避けることになる。またその舗装も完全でない。カーブも非常に多いので正面衝突を避けるため最高速度も30km/h程度と遅い。もっとも国内に交通信号が1つもないことを考えると、この程度の速度で良いのかも知れない。国内の自動車数も約2万4千台（2002年）と少なく、また大型のバス、トラック（8トン車）もほとんど見受けられない。路線バスも小型である。道路では牛や犬が、我が物顔で草を食べ、ゆっくり歩き回り、寝そべっている。

しかし雨期には地滑りや崖崩れも多く、危険でありまた長時間の交通障害ともなる。表土が浅いので、地滑りや崖崩れ防止のため森林の伐採は原則的に禁じられている。そこで森林は非常に良く残され、管理されている。これはGNHの項目の1つである環境保護の最重点項目である森林保護に繋がる。こ

の国には鉄道がないので、道路交通は経済活動、市民生活の生命線である。また観光事業にとっても、東西横断道路はこれ1本しかないので、同じ国道1号線を往復して来ることになり、無駄な移動になっている。市場経済化のためにもこの道路交通問題がこの国の今後の大きな課題である。辺鄙な村にはまだ車の通れる道路が通じていない所もかなりあるという。道路と送電線の建設・維持が急務である。これも日本のODAの無償資金協力の重点項目である。また現在インドからブータンへの鉄道建設の話もあるが、それは南部や西部ブータンの一部のルートに止まる話だろう。

稲作の出来ない高地には、蕎麦や果実、じゃがいも、小麦、りんごなどの果樹、低地では砂糖きび、オレンジ、カルダモンなどが栽培され、牛の放牧地も見られる。3000m以上の高地ではヤクの遊牧が行なわれている。主食は赤米、白米などの米であり、蕎麦を食べている地域もある。肉やバター、チーズ、それに唐辛子なども食事には欠かせない。じゃがいもの栽培は、主にインド向けの輸出用である。

ブータンの河川の水は一見すると澄んでいる。しかし高地でも牛やヤクなどの家畜の飼育が行なわれているため汚染されており、そのままでは飲用できない。そこで外国人旅行者は、ペットボトル入りのミネラル・ウォーターを愛飲することになる。これは数少ない国産品である。ブータンの人々もバター茶などを飲み、あまり生水を飲用していないようだ。しかし水道の普及率も地方では高くないので、地方の学校ではまだこの清潔でない水を、そのまま飲用しているところがあるという。

ブータンはヒマラヤ山脈の南側に位置し、温帯夏雨気候帯（Cw）にある。そのため夏季のモンスーンによる降水量（年間3500mm）は多く、高山にある万年雪・氷河の影響もあって、水資源は豊富で水力発電が盛んである。水力発電による電力のインドへの販売は、輸出額の約40%を占め、この国最大の輸出産業である。しかし地球温暖化の影響で、年々積雪量も減少し、また降水量も

変化しているという。また氷河湖の決壊も危惧されている。しかし世界各地で旱魃や砂漠化が進んでいる現在、ブータンでもいずれ灌漑用水の確保、水道用水などの都市用水、工業用水の確保の問題も出て来よう。一見豊富な水資源と森林を持つと思われているこの国のイメージとは異なって、将来的には水資源の効率的な管理と利用が図られていかねばなくなるだろう。この水資源の問題は次のGNHのところで再び取り上げたい。人口問題、宗教問題、社会問題もそこで触れたい。

2. GNH（国民総幸福量）の概念

ブータンは国際的にはLDC（後発開発途上国）の1つに分類されている。1人当たりのGNIは1250ドル（2005年）である。国全体の総額では821.49百万ドル（2005年）といずれも低い。それでも1990年のデータである1人当たりのGNIは500ドル、国全体の総額の299.25百万ドルと比較すると、2倍以上増大している。またこのデータには自給自足的農業収入は正しく反映されていないことも留意しておく必要がある。1日1ドル以下の所得しかない人々はこの国には存在しない。先述したように、ブータンは山がちで、国土面積も小さく人口も少ない。また天然資源にも恵まれず、工業も発展していない。国民の大部分が自給自足的農業活動に従事している現状ではこの数字は仕方がないだろう。このようにGNPのような物的指標で比較すると、ブータンは世界の最貧国の1つにランクされてしまう。そこでこのような物的数値の指標を改めて、真の豊かさ、幸福度を反映しようとした試みがGNH（国民総幸福量）の考えである。

ブータンが幸福な国に見える理由の1つは、国民の大部分が暮らす農家にあると思われる。農家は一般に3階建てと大きく、1階は牛や豚などの家畜を飼う場所、2階が家族の生活の場所、3階は乾燥用、あるいは仏間として利用されている。建物は木造真壁様式で、伝統的工法で建てられ、壁や柱は吉祥文で

彩色されている。これまで屋根は板葺きで丸石が載せられていたが、数年で腐食してしまうので、近年政府はトタン板を無償で配布して、環境保護に配慮している。また山間部の農民は、自分の家を建築する場合に限っては、無料で村の山林の木を切ることが許されているとも聞いた。農家の建築には村人総出で手伝い、長い時間をかけている。家が比較的新しく、大きいのが豊かに見える理由の1つであろう。しかしその内部は、まだ電気やガス、水道も無く、薪で料理をし、ランプ生活をしている家が大部分である。電気の普及率も30%位と低いので、家庭電化製品の普及もこれからである。しかし国民の間の貧富の差は小さい。3世代の大家族で、家族全員で力を合わせて、村人と共に作業をし、欲望もまだ少なく、仏教を熱心に信じて生活している今日の姿の方が真の幸せかもしれない。

GNHには4つの柱がある。日本語訳は人によって若干異なるが、（1）持続可能で公平な社会経済開発、（2）自然環境の保護、（3）有形、無形文化財の保護、（4）良い政治の4つだ。この考え方はチベット仏教の考え方に根ざしているという。貨幣的な尺度とは全く異なる。この考えに賛同する人も多い反面、勿論反対意見もある。その最大のものは、どうやってこれを数値化して測定し、国際比較できるのかという点だ。これは確かに困難な作業だ。ブータンではこのGNHを計測する指標として、（1）基礎的な生活、（2）文化多様性、（3）精神衛生、（4）健康、（5）教育、（6）時間の使い方、（7）自然環境、（8）コミュニティの活力、（9）良い政治の9つの事項を考えているという。これも数値化することが困難な項目が多い。しかしこのようなGNHの考え方で国際比較すると、ブータンの国際的地位は非常に高くなると言う。それはブータン人の大部分は、自分達は現在幸福だと考えていることから分かる。

GNHの考えは後述する国家開発5ヵ年計画の中に様々な表現で登場して来る。例えば「有形、無形文化財の保護」では、第3次5ヵ年計画（1971～1976）の中に「歴史的建造物の保護」が取り上げられている。また第8次5ヵ

年計画では、「文化と伝統的価値観の保護と促進」ともっと明確に述べられている。時代と共に経済的發展を推進する考えは後退する一方、環境保護、伝統的価値観の保護と促進を全面に押し出している。また人的資源の開発、国内の地域間格差の解消など国民の幸福度を高める考えが見られる⁽⁷⁾。

ブータンの経済發展問題の先駆的研究者として栗田靖之がいる。栗田（1992）は『国際開発ジャーナル』の中で、ブータンに関する小論と対談を行なっている。この雑誌自体が国際援助に関するものであるが、栗田は主に日本からの援助に言及している。しかし概念的にはGNHの概念を踏まえている議論だ。また栗田（1995）は河合明宣編『発展途上国開発論』（放送大学教材）の中で、南アジア諸国の1つとして「開発と自然保護」というタイトルでブータンを取り上げている。この小論文では、主に同国の経済開発計画と日本からの開発援助を取り上げている。そしてGNHについては最後の部分で言及しているに過ぎない。これはこの時代には、まだブータンのGNHについての関心がそれほど一般的には高くなかったこと意味しているのではなかろうか⁽⁸⁾。

西川潤（2005）も2003年にブータンを訪れ、GNHの考えの背後には、「仏教の中道思想」があると述べている。また西川は2000年に発表された「ブータン2020年国家發展計画」（Planning Commission 2000）を引用し、次のようにも述べている。

「GNH概念は、ひとたび物的な基礎的必要が満たされた後には、幸福のカギは非物質的な必要の充足、感情的精神的な成長こそに見出されるという信念に根ざしている。GNH概念は、従って、富と幸福との間に直接的で一義的な関係が存在するという考え方を退ける。もしそのような関係が正しいとするならば、最も豊かな国に住む人々こそが世界でもっとも幸福な人びとであるということになる。しかし、われわれはそれが事実でないことを知っている。豊かな国で成長が続いたにせよ、それは多くの社会問題の拡大やストレスに発する人々の病気、さらには自殺などを伴い、これらの現象が幸福とは正に反対の現

象であることは誰も知っていることだ⁽⁹⁾。」

また文化人類学、宗教民族学を専攻する本林靖久（2006）は『ブータンと幸福論』の中で、宗教文化と幸福の関係を分析している。本林は1980年代末にブータンに入り、その後一貫して宗教的立場よりこの国を研究している。日本とは異なり今でもチベット仏教が人々の日常生活に生きているこの国では、GNHの概念にあるように、幸福は決して物的なものだけでは無く、その人の生き方や精神的なものもあるという考えが受け入れやすいのだろう。ブータンの研究には経済学（経済発展論）的視点も重要であるが、このような民俗学的視点や宗教学的視点もまた重要である⁽¹⁰⁾。

はたしてブータン人は幸福な生活をしているのだろうか。もう少し詳しく観察して見たい。ブータン人の約80%はチベット系のブータン人で、残りの20%はネパール系の人だ。それにインドからの出稼ぎの労働者もいる。宗教も国民の圧倒的な人々はチベット仏教徒（カーギュ派の中のドウック派）なので文化的にはチベットに似ていると言える。インドからの出稼ぎ労働者たちは、主に道路建設や建設工事に従事している。ブータンの言語は20ほどの方言があるが、国語のゾンカ（Dzongkha）語に統一されている。公用語は第1公用語の英語、ゾンカ語、それにネパール語である。また映画やテレビ番組の影響でヒンドゥー語を多少理解する人もいる。公文書、法令はまず英語で書かれている。

しかし後述するように学校教育は、国語を除いて全て英語で行なわれている。ここに大きな問題点がある。それはゾンカ語は元々仏教の経典などを話すための言語だったので、書く語彙に乏しく、新しい事物、思想、科学用語などに対応していない。それに国際語ではない。そこでゾンカ語による教科書も完備していなかったこともあって、一気にインド人の教師を招いて、国語以外の全教科を英語で教えることにしたのだ。果たして生徒たちは英語による教育で理解できるのだろうか。文化の根源は言語だ。今後もっとゾンカ語を大切にする必要が出て来るかも知れない。難しい問題だ。ゾンカ語も今では日本人の協

力によって、コンピューターで処理できるようになっている。また現在では古い寺院やゾン（城塞）などの建物を修復する意欲はあっても、まだ経済的にその余裕もない。

ブータンはこれまで絶対王政であった。第4代国王は、第3代国王の急死により、1972年に16才で即位した。そして国民の敬愛を集めてきた聡明な君主であった。この第4代国王の発案によって、2007年12月に上院議員選挙が、また2008年3月に下院議員選挙が初めて行われた。その結果、新首相を選出し、立憲君主制の国へと民主的改革を行ってきた。新首相の下で内閣が組織され、同年5月に新国会が召集され、同年7月には新憲法が採択された。第4代国王は2006年12月に退位し、ジグメ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク（Jigme Khesar Namgyel Wangchuck）皇太子が第5代国王に即位している。このようにブータンは第4代国王の下で、着々と近代化、政治改革を図ってきた。この国の若者の多くは官僚になることを夢見ている。公務員はこの国では尊敬される職業だ。良い政治がこのような形で実現できたら素晴らしいものだ。

これまでブータンには大学が1つも無かったので、これらのエリートはインドや欧米の大学で学んで帰国している。今ではようやく1つの大学が国内にできた。教育は必ずしも義務教育ではないようだが、この国は教育には非常に熱心で教育費は無料である。他の国と同様に、人的資源開発にこの国の将来が懸かっている。子供達は本当に素朴で、伝統的衣装の色とりどりのゴヤキラの制服を着て、毎日目を輝かせながら登校している。また手工業や職業訓練にも力を入れている。

また中には早くから僧院に入って僧侶になる修行を始めている者も少なくない。この国では優れた僧侶になるのもまたエリートコースである。しかし少年僧の中には、適性によって楽器を演奏する者、仏画を描く方に進む者もあり、全員が学僧になるわけでもない。

ブータン国内には約2千の僧院がある。僧侶は最高位のジュ・ケンポ（大僧

正)の下に、国直轄の寺院に5千人、それ以外民衆に支えられている僧侶3千人、それにゴムチェンと呼ばれる在家僧もいる。僧侶は今でも、子供の命名、病気の祈禱、葬儀など、民衆の生活に深く関わっている。

またこの国で重要なことは、死亡した場合、輪廻転生を信じている国だから、火葬し、遺骨は川に流してしまう。従って家々に仏間はあっても、個人の位牌も無いし、またお墓もない。また基本的な医療費も無料だ。このようにこの国は多くの点で費用が掛からないような仕組みになっている。お金の心配もしなくて良いので、精神的に安心だ。また殺生を好まないの、川に魚がいても釣りをして川魚を食べることはしない。誰かの生まれ代わりかも知れないからだ。もっともインドから輸入した干物の魚は食べている。

3. ブータン経済の現状と日本のODA（政府開発援助）

ブータンの現状を理解するためには、GNHの4つの項目を順に追っていくのが分かり易い。GNHの1番目の項目は「持続可能で公平な社会経済開発」である。先述したようにブータンは山がちで、国土面積も小さく、また人口も少ない。また工業化も進んでいない。したがって国民経済の規模も小さい。ブータンの主要産業は農業である。国民の約80%は農民だ。主食の米を生産するための稲作が中心である。日本より地理的に南に位置している。国土も北部はヒマラヤに至る高地であり、また南のインドに接する地域は高温であり農業開発の可能性が残されている地域である。しかし南の地域はブータン人が殆ど居住していない地域であるため、まだあまり農業に利用されていない。国民の大部分が居住している中央地帯の川沿いの土地や棚田、斜面が農業に利用されている。農民達は稲作を選ぶが、高地のため稲作が不可能な耕地も少なくない。灌漑施設も充分整備されておらず、また農業技術、品種改良も充分でない。アジアの多くの国では、「緑の革命」により収穫量が著しく向上したのに対して、この国ではそのような改善は行なわれて来なかった。

稲作が行なえない地域では、蕎麦やじゃがいも、とうもろこし、果実などが栽培されている。また首都のティンブーに近いパロ谷などでは、野菜の栽培が伸びている。これまでブータンでは農業は自給自足的農業であって、栽培する稲などの穀物、野菜、果実も在来種が多く、その種類も少なく、味も悪く、また収穫量も低かった。人手をかけた過酷な労働に比べて生産性が低いものであったと言えよう。この面で多大の貢献をしたのが、海外技術協力団（JICAの前身）の農業専門家として1964年にブータンに派遣された故西岡京治氏である。西岡氏はその後二十数年間、生涯をかけてブータン農業の改善に取り組んだ。農業技術の指導、灌漑施設の改良、米、野菜、果実などの新品種の導入、農業の機械化など、氏の貢献は多岐に渡っている。その結果、西部ブータンのパロ谷を中心に農業収入は著しく増大し、この地方の農家の多くは、今日では日本製耕運機と自動車を保有するまでになった。彼の夢はこの日本式農業技術を、さらにブータン中部から東部にかけて普及させることであった。西岡氏はブータンの農業次官に当る地位を与えられ、外国人としては初のダショーの爵位を与えられていた。ブータン政府は1992年に亡くなった西岡氏の葬儀を国葬に準じたものとし、かれの功績に報いている。今でもパロ谷を見下ろす高台に西岡氏の徳を称えるチョルテン（仏塔）が建立されており、日本人観光客の多くが訪れる場所となっている。ブータン人の多くが日本及び日本人に対して好意を抱いているのは、この西岡氏を始め、その後の青年海外協力隊員などの人々の努力の成果に他ならない⁽¹¹⁾。

農業は持続可能な産業である。農業の近代化はこの国にとって不可欠の事業である。国民の大部分を占める農民が豊かにならないと、この国は豊かにならない。農業の生産高を上げるには、耕地面積の増大か収穫量の増大しかない。耕地面積の拡大は環境保護の問題もあり、また機械化を進めないと労働力不足の問題も出てくる。1961年に始まるブータンの第1次5ヵ年計画の中でも、農業生産の増大を重点項目の1つに挙げている。その際、土着の在来農法を重視

している。これは地すべり地帯の農耕や灌漑など、地元の在来の知恵が活用できたからであろう。しかし在来農法だけでは、農業生産性も上がらず、そこに西岡氏の導入した進んだ日本の農業技術が徐々に受け入れられていく下地があったのだろう。西岡氏は決して上から指導していくことなく、自ら実践し、聞かれたら応える方法を採用し、野菜の種なども無料で配布し、農民達の信頼を徐々に勝ち得ていったという。

日本のその後のODAもこの農業分野を重視しており、着実に成果を挙げている。この国の政府はしっかりしているので、ODAの資金が横流しされることもない。ブータンへの援助は、国が小さいので少ない資金で大きな成果を挙げている好例である。またその成果も実際目で確認できるものである。ブータンでは年収10万ニュルトラム（Ngultrum 2007年2月現在1 Nu=約2.7円）以上の所得のある人が課税対象者である。農民の大部分はこの基準に達しない。その結果、国家の歳入は極めて少ない。他の職業の人々でも同様である。この他の国家収入と言えば、インドへの売電収入、外国人観光客からの観光収入、それに海外援助ということになっている。ブータンが経済的に自立した国家となっていくためには、どうしてもこれら主要産業である農業収入、売電収入、観光収入をもっと上げていかねばならない。今はまだその初期段階であると考えられる。

農業収入を増大させるためには、市場経済の導入が必要になる。仮に市場向けの野菜の栽培を始めても、先述したような道路交通の現状では、市場までの輸送時間、コストが問題となる。また流通チャンネルも発展していない。大市場はティンプーしかない。自給自足的経済の中では、野菜などの農産物の市場価格も高く設定できないだろう。腐敗し易い野菜類の近隣諸国への輸出は、インド向けには多少行なわれている。また統計を見ると日本への生鮮・冷蔵野菜の輸出も、金額的にはまだ少ないが始まっている。野菜類の大部分は青空市場などで販売されている。この国では商店街らしきものは首都のティンプーしか

ない。そこにはスーパーも1軒あるが、販売されている商品数は非常に少ない。他の町では地元住民のための雑貨屋、食料品店、食堂のような商店が集まっている程度に過ぎない。

ブータンから近年、松茸が日本市場に登場している。これは日本では松茸の市場価格が著しく高く、ブータンからバンコク経由で日本に空輸しても採算がとれるためである。これまでブータン人は松茸を全く食用とせず、ブータンではその市場価値はなかったのである。中国産の農産物、食品などの安全・安心が問われている今日、無農薬・有機栽培のブータン産農産物の日本市場攻略の可能性が有るかも知れない。例えば“ぜんまい”や蕎麦、松茸などの高価な農産物、特産の唐辛子など、時にはその乾燥したものも考えられる。また4000m以上の高地は薬用植物の宝庫である。乱獲しないように、その栽培技術を確立しながら輸出していけば、外貨収入の増加に繋がる。ブータンにはまだまだ注目されていない未利用の有用農産物や林産資源が眠っている可能性がある。その場合、日本人専門家や流通面を担う日本の総合商社や大手流通業者などの力を借りることも必要であろう。

ブータン政府は自国の開発のために、第3代国王の時代から、1961年に始まる第1次5ヵ年計画から今日の第9次5ヵ年計画（2002年～2007年）まで、国家開発計画を5年毎に策定してきた。その原資料に日本で直接当ることは困難なので、ここでは上田晶子『ブータンにみる開発の概念』（2006, p.121）に掲載されている資料を参考にして分析して見たい。上田の著作は1997年～98年のブータンにおけるフィールド・ワークとその後の継続的フィールド・ワーク研究の成果を反映している⁽¹²⁾⁽¹³⁾。

初期の5ヵ年計画では、先述したように農業生産の増大を目標の1つに掲げている。ブータンの農業は自給自足的なものであって、遅れていた。これは国民生活の向上、国民の栄養状態の改善、国家歳入の増大のためにも必要な改善目標であった。今日の農民たちの写真を見ても昔とそれほど変わっていないよう

に思われる。人々のエネルギー（労働力）が浪費されている。もっと新しい農業技術、品種、機械を導入していく必要がある。これは決してGNHの考えに反するものではない。

経済発展の切り札として、一般的に工業が考えられる。この国の工業には見るべきものは無い。それはこの国は工業化政策も採用して来なかったし、また約67万人というこの国の人口の大きさでは、「規模の経済」（大量生産による利益）が作用しないからである。この国の最大の輸出品は電力であり、次いで珪素鉄、非鉄金属、金属製品、セメントなどである。また輸入品は高速ディーゼル、ポリマー、石油、米などである。2007年の貿易総額（世銀資料）は輸出入合わせて約12億ドルで、貿易収支は若干の黒字であった。インドが主要貿易相手国である。対日貿易（2007年）では、日本への輸出が9200万円であるのに対して、日本からの輸入は16億9100万円と、大幅な貿易赤字である。日本への輸出品目は、生鮮、冷蔵野菜、繊維製品である。一方輸入品は自動車、自動車関連部品となっている。このように両国の貿易関係はまだそれほど活発ではない。

ブータンの工業は立地条件に恵まれていない。先述した如く、この国は海に面していない内陸国である。シンガポールやベトナム、タイ、台湾、中国の沿岸部には良港があるため、原料や工業製品の輸出入に便利である。それがブータンでは隣国に行くにも鉄道が無い。また高速道路網は勿論のこと、国内、国外の道路交通も発展していない。僅かに近隣諸国への中型機の航空路があるだけである。また労働力の面でも、ブータンは労働力も豊富でない。ほぼ同じ国土面積のスイスには、近隣諸国からの鉄道網、道路網があり、また多くの国際線の航空機の路線が乗り入れている。そのためスイスには多くの観光客が訪れている。工業も時計産業のような小型軽量で高価な製品を生産している。

これまでの5ヵ年計画の中に工業開発の文字は見当たらない。僅かに「産業の育成」という言葉がある。あとは「道路建設」、「橋梁の架け替え」、「電力供

給」などのインフラ整備が謳われたことがある。ブータンは、インドのように大量の低賃金労働力の存在し、また英語を話し数学が得意な優秀な労働者のいる国とは、IT時代になっても競争できないだろう。ブータンには大学も首都のティンブーではなく、地方都市のシムトカに設立されたブータン総合大学（シュルプツェ大学）1つしかない。これは中央と地方の地域間格差を是正するために、ここに創設されたのだという。人々は技術教育、マネジメントなどの経営管理教育、マーケティング教育もまだ充分受けていない。そこで教育施設の整備や最近の計画では「人的資源開発」が強調されている。ブータン政府は初等教育の無料など、教育面を重視しているが、ブータンの人々が国際社会の中で競争できるようになって行くにはまだ時間がかかるだろう。

このように、グローバル大企業から見ると、ブータンは市場規模も小さくまた所得も低く魅力的市場ではない。また生産の拠点として見ても低賃金労働者が多数いる訳でもなく、また労働者のレベルも高くない。工業化はこの国にとって困難な選択肢である。そこで大部分の生活用品は、売電収入がインド・ルピーで得られるため、インド製品が輸入されている。しかしブータン政府としては、国際的なグローバル大企業、国際金融資本などの動きに常に注意を払っていく必要がある。全くの自由経済にしてしまい、コントロールしていかないと、これらのグローバル企業の動きにあっという間に飲み込まれてしまう。

日本としてはブータンに対するODAは次のような分野が考えられる。まず第1に農業支援事業である。西岡氏のような農業専門家の派遣、あるいは研修生の受け入れである。市場経済化に対応できる新品種の導入、農業の機械化、灌漑施設の整備、末端の道路網の整備、流通チャンネルの開発など、さまざまな分野の技術支援、資金援助が考えられる。国家として自立して行くには、最低限、食料の自給は必要である。そのためこの国の大部分を占める農民の意識改革、所得の向上が急務である⁽¹⁴⁾。

また市場経済化のために不可欠な道路交通面の支援である。すなわち無償資金協力で行なわれている橋梁の整備であり、また山間部への道路網の整備である。さらに発電事業への支援である。インドへの売電事業は大規模ダムを作らず発電所を建設する方式をとっているが、環境への影響も配慮する必要がある。外貨収入のために更なる大規模発電所の建設も考えられる。日本としては次節でも述べるように、環境への影響の少ない村レベルの発電を行なう小規模発電所の建設をさらに支援していくことになる。この他、送・配電網や通信網の整備にも協力していく必要がある。この分野で円借款なども利用されている。急激な工業化、近代化は村落での平和的生活を破壊し、人口の都市部への流出を招いてしまう。

また日本には次に述べるような自然環境保護の分野で、環境技術など民間レベルで優れた技術の蓄積がある。砂漠や乾燥地帯での植林技術、河川や大気汚染の処理技術など、これを NGO あるいは NPO レベルでの個人あるいは小規模な国際貢献だけでなく、時には商業ベースの面でも貢献できるように、政府レベルでも支援していく必要がある。NPO あるいはボランティアでやっているのは長続きしない。時にはバングラデシュのユヌス博士（2007年ノーベル平和賞受賞）の提唱したグラミン銀行（1983年創設）のようなマイクロ・クレジット（貧困者向の無担保少額融資）の手法などを導入することも必要だろう。

5ヵ年計画のその他注目すべき点は、「住民参加と地方分権」、「地域間の不平等の是正」、「地域間のバランスの取れた開発」などの目標が掲げられている点にある。道路交通が徐々に改善・整備され、首都ティンブプーが発展して来ると、中央と周辺農村との格差が発生し、拡大して来る。これは国民間の公平な豊かさ、幸福度にとって好ましいことではない。多くの国では工業化に依ってこのような現象が発生した。

また「国家としての自立の促進」、「自立」、「国家の安全保障」、「ブータン人としてのアイデンティティの保護と促進」などの目標が、第6次5ヵ年計画

(1987～1992)以降の5ヵ年計画に見られる。つまり持続可能な経済開発、国内資源の動員、農業生産の増大などの経済的目標から、ブータンが国際社会でどう生き残って行くか、国家目標が大きく転換したことを意味している。GNH（国民総幸福量）をGNPに対抗する概念として強調していくことで、独立国家として国連の枠内で生き残っていこうとする国家戦略と思われる。国際社会で生き残っていける国家は、「あとがき」でも述べるように、国家としての品格を保ち、尊敬され、国内が安定している国である。

4. 自然環境の保護

GNHの2番目の項目「自然環境の保護」について次に触れてみたい。この面でブータンは常に隣国のネパールを意識してきた。この自然環境の保護という点では、ブータンはネパールと異なった政策を採ってきた。ネパールは外貨収入のため積極的に海外から登山隊を受け入れて来た。他方ブータンでは山や川、湖には精霊が住んでいると信じられており、高山は信仰の対象であって、未だに20ほどの高山は未踏峰である。そのためブータンにはシェルパ（荷揚げ人夫）もいない。また日本のように山に穴を開けてトンネルを掘ることなどもしない。そのため道路は曲がりくねった道となって、3000m級の峠を幾つも上り下りする。あるいは川沿いを上流の橋の架けられるところまで行き、そこで漸く橋を渡って対岸に渡るという遠回りすることになる。その結果、時間がとても掛かる。

土砂崩れの原因の1つは表土が薄いためだ。そのためブータンでは森林の伐採を原則的に禁止し、積極的に植林し、良く管理もしている。法令で国土の60%は森林として残すことが決められている。現在では国土の約72%が森林として残されている。照葉樹林と針葉樹林である。国立公園の面積も広い。一方隣国のネパールでは、目先の利益のために大規模の森林伐採を行ってきた。その結果、山は禿山となり保水力を失い、自国だけでなく下流の国々にも洪水

となって重大な被害を与えている。ちなみに日本の森林面積は国土の66.6%である。

ブータンはエネルギー資源も水力に依存している。水力発電は代表的な持続可能なエネルギー資源である。先述したように、インドからの援助による発電所は、パソチュー、タラ、クリチュー、チュカなどにある。決して大規模なダムを建設した訳でもないのに、乾季には停電が起こることもあるという。これらの発電所で発電した電力は主にインドに売電されている。日本の援助による発電は、上流に小規模な取水ダムを建設し、落差を利用した流下式である。そして村々に200kwほどのミニハイドロ・ステーション（小規模水力発電所）を建設する方式を採用している。86年から90年までの間に10ヶ所が完成している。この方式はここから付近の公共施設や住宅に送電するため、送電ロスが小さい。また日本企業などがシウムガン、ダンブー、ダガナの3ヶ所の発電所も完成させている。これらの発電所、配電網の完成によって、ディーゼル用の燃料油も不要となり環境汚染も無くなり、また薪炭の使用も減少でき、炭酸ガス排出の削減に繋がっている⁽¹⁵⁾。

今ではブータンの多くの人々も、自分の家でテレビを見、ヒーターで暖房することが可能となってきた。日本の援助はこのように、その国の状況を充分配慮し、また自然環境にやさしいものになっている。ブータンは小国であり、また政治・経済・社会体制がしっかりしているので、日本からの援助の成果がきちんと評価できる数少ない国の1つである。

またブータン中部のポプジカ谷では電気が来ていない。これは秋から春にかけてチベットからヒマラヤを越えてここに飛来し越冬するオグロヅルを保護するためだ。村人たちは送電線の敷設よりオグロヅルの保護を選択したという。これはこの国の環境保護の有名な事例として知られている。オグロヅルは絶滅が危惧されている国際保護鳥である。村人たちは便利さより自然環境保護を選択したのだ。またこれによって観光客も増加し、観光収入も得られている。もっ

とも最近では太陽光発電によって、送電線に頼らず自家用の小規模発電も可能になっている。

またこの国は2004年12月から国内でのタバコの販売を世界で最初に禁止した国でもある。ブータン人が外国で購入したタバコを国内に持ち込むと、100%の関税が掛かる。喫煙はブータン人も自分の家の屋内に限定され、外国人も屋内に限定されている。

この国の人々の約80%は農民だ。米やそば、果実、野菜などを栽培しているが、その生産高も充分でなく、品質を良くない。主食は赤米におかずの唐辛子、牛やヤクの肉、それにチーズなどである。食事の内容も質素であるので、国民の平均寿命も40才代と短かった。今では平均寿命は60歳を越えている。主食である米の自給率は70%位という。農業技術の低さがその原因だ。

上述のように日本の農業技術者の故西岡京治氏が1963年から長年に亘って日本式農業技術を指導し、今ではパロ地方の全ての農家は日本製の耕運機と自動車を持つまでになった。パロ地方の発展には、道路交通の改善により、公務員などの人口が急増した首府のティンプーを市場に出来たことが大きい。ブータン農業は、灌漑施設の完備、進んだ農業技術の導入、品種改良、流通組織の改良などによって、もっともっと豊かになれる。西岡氏の指導は主にブータン西部であったので、今後はブータン中部から東部にかけて農業改善事業を行っていかねばならない。ブータン自身も食糧の自給から、輸出用の作物の生産など経済的自立を図っていかねばならない。農民たちはこれからより多くの現金収入を必要するようになり、また国家のために納税できるだけの収入をあげていくことも大切である。

対外貿易では水力発電による電力をインドに販売する部分が多い。代金はルピーで支払われてくる。ブータンの通貨ニュルタムとインド通貨のルピーは連動している。ブータンの市場規模では工業製品の自給は困難である。外貨収入の多くがインド・ルピーで入ってくるため、大部分の工業製品は勢いインド

から輸入されている。外貨収入は売電に次いで観光収入がある。これは米ドルなのでブータンにとっては好ましい収入であって、インド以外の国との貿易拡大のために、もっと増大させる必要がある。このようにブータンは自然環境の保護に積極的に取り組んでいる。

5. 有形，無形文化財の保護

自然環境の保護と並んでGNHで重視しているのは、有形，無形文化財の保護である。国家としてのアイデンティティには自然環境もあるが、それ以上に重要なのは文化である。ブータンを旅行する際、自然の美しさも魅力であるが、どこでも森林や峠道では飽きてしまう。この国には首都のティンプーを除けば都市らしい都市がない。そのティンプーも人口10万人に満たない小都市である。繁華街もない。そこで観光するとなれば、各地に残るゾン（城塞）やラカン（僧院）となる。ラカン（僧院）は修行の場なので、一般的には外国人観光客を歓迎しない。日本の寺院とは異なる点だ。ただし多くの僧院はその建物の維持や修復のためにお金が必要なので、観光客を受け入れているところもある。

観光客は参観のルールを守って拝観するが、仏像の写真撮影はどこでも禁止している。堂内には灯明としてバター・ランプの火がゆれている。ブータン人はお供えものやお賽銭を寄進して熱心にお祈りをしている。チベット仏教なので、仏像は歡喜仏など日本人の目からすると異様なものもある。人々はマニ車を廻し、お堂の周りを回って祈っている。今でも仏教が生きていることが感じられる。

これらの寺院、仏像の維持・修復には多額の資金が必要である。ゾンとなると巨大なので、さらにお金が掛かる。実際多くの寺院やゾンを拝観したが、その大部分はその外壁や柱の吉祥文や彩色が色あせていた。乏しい国家予算の中で遣り繰りすることは大変であろう。また彩色などの技術者（画家、職人）な

ども養成しており、少年僧の中で絵の才能のある者をその道に進ませている。僧侶になる者は多いので、この分野での後継者不足はないであろう。また日本からの援助も使用されている。

機織りはこの国の農村部の女性の特技である。この国ではゴ（男性用）、キラ（女性用）の着用が義務付けられているので、自家用の着物や敷物などカラフルな手織りの織物が織られている。これがブータンのアイデンティティである。もっともネパール系のブータン人にはこの規則が適用されていない。チベット系とネパール系の住民を区別する方法だ。生徒たちの制服もゴとキラである。手織りは高価なので、これらは綿製の機械織りである。また土産用の財布などの小物も織られている。最近では若者の中には、活動的なジーンズを好む者もいるようだ。政府でも機織りの後継者育成には力を入れている。

またツェチュなどの祭りや伝統的な踊りは観光の魅力の1つである。東ブータンには少数民族が住み、彼らは独特の伝統的な生活、文化、言語、衣装などを守っている。これらの保護、継承も文化の多様性という意味からも重要である。急激な近代化はこれらのものを破壊してしまう。そこでGNHの概念の中でも重点的に取り扱われているのである。

大部分のブータン男性の愛好するスポーツは弓である。広場に五輪競技の場合の2倍ほどの距離がある140メートル程離れた両側に的があり、双方の射手達がそこから反対側の的に向かって射る。当れば射手側が喜びを表す踊りのような動作をする。当たらなかった場合には、相手側の射手達がここだよというような冷やかす動作をする。多くの見物人が回りを取り巻いて楽しんでいる。弓も従来は竹製のものであったが、今では高価なアメリカ製のハイテクの弓を使用している。この他、ダーツのような競技もある。これも的までの距離がある。双方数人ずつの団体競技である。ちなみに女性達の楽しみは何かと質問したところ、おしゃべりであるとの答えであった。男性、女性ともにこの国らしい素朴な娯楽であった。

6. 良い政治とブータンの将来

GNHの4番目の項目は「良い政治」である。一見するとこの「よい政治」という項目がGNHの中に取り入れられているのを奇異に感ずるかも知れない。しかし実際に国際社会での悲惨な戦争、内戦、国内の混乱・圧政の歴史を見ると、施政者の責任は大きい。国民が望む良い政治とは、国内の平和、安定、平等、自由などである。「良い政治」は、ブータン歴代の国王が国民の福祉、平和で安全な生活に常に心を砕いて来た事に他ならない。これはまたブータンが国際社会の中で平和的に安定した地位を占め、生き残っていくための不可欠のものでもある。これが崩れるとブータンは国家としての存在が危うくなる。ブータンはこれまで歴代の国王のイニシアティブの下で国家としての纏まりを保ってきた。取り分け第3代国王の時代から国の発展を図ってきた。第4代国王は、第3代国王の早世のため、若くして王位を継承した。ダージリン（インド）やイギリスの留学経験もあり、国民の敬愛を一身に集め、ブータンの発展に貢献した聡明な国王であった。同国王の1974年の戴冠式の演説を次に引用しよう。

「現在、われわれの前にある最も重要な課題は、将来にわたるわが国の継続的な発展を確実なものとするために経済的自立を達成することである。ブータンの人口は小規模ではあるが、豊富な土地と豊かな自然資源、健全な計画を以って、近い将来にわれわれの目標である経済的自立の達成を実現することができるのである。

あなた方国民においては、自身の快適な生活の構築が政府によってすべて行なわれるべきであるという態度を身に付けてはいけない。あなた方のささやかな努力は政府の多大なる努力よりはるかに功を奏するのである。政府と国民が手を携え固い決意を持って協同するならばわが国民は繁栄を手にし、わが国は強力で安定したものとなるのである。

今日私があなた方に伝えなければならないただ一つのメッセージは、われわれ1人ひとりが自身をブータン人と認識しそれに相応しく考え行動し、そしてわれわれが三宝を信仰するならば、光栄あるブータン王国は力が力を携えて成長を遂げ、繁栄と平和と幸福を成就すると言う事である⁽¹⁶⁾。」

ここに明確に第4代国王の考えが示されている。そしてこの考えに基づき、次のような目標が掲げられ、そのために多くの政策が立案されてきた。すなわち、①社会・経済的繁栄 ②国民総幸福量（GNH） ③国民参加 ④強力かつ効率的な行政制度 ⑤国家の自立 ⑥文化と宗教の保全 ⑦一つの国家、一つとなる国民（One Nation One People）である。

これを見ると、第4代国王が考えていたことはGNHだけでなく、ブータンという国家の自立、国民の協同について考えていたことが分かる。そこでわれわれがブータンとGNHを取り上げる場合、GNHよりもっと広い視野で考えた方が適切であろう。

同国王（当時34歳）は、1989年2月24日の昭和天皇の大喪の礼参列のため、民族衣装の「ゴ」の礼服姿で来日した。当時は日本経済の絶頂期であり、大喪の礼に来日した世界各国の首脳の多くは、日本から経済協力支援を得るために、盛んに日本政府と「葬儀外交」を行なった。しかし、ブータン国王は一切の「葬儀外交」を行わず、大喪の礼のみを行なって帰国した。新聞記者がその理由を国王に尋ねると、国王は「私は日本国天皇への弔意を示しに来たのであって、日本に金を無心に来たものではありません。」と応え、日本国民はそれを聞いて、若いブータン国王とブータンに対して、清々しい印象を抱いたことは、当時の有名な話である。

その国王が、国王の65歳定年制を決め、まだその年令に達しない2006年に突然王位を皇太子に譲ると発表した。そしてまた民主化を推進し、国民議会選挙を実施し、新しい首相を任命し、立憲君主制の国へ移行した。国民の多くは、まだ選挙や国民投票、民主化とは何かも理解しておらず、第4代国王がそのま

ま国王を続けることを望んでいた。しかし実際には、新しいジグミ・ティンレイ首相（DPT ブータン調和党党首）が任命され、国王も2006年12月に第4代国王の皇太子に譲位された。そして2008年11月に第5代ブータン国王ジグメ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク（Jigme Khesar Namgyel Wangchuck）の戴冠式がとり行なわれた。世界一若い27才の国家元首である。

第5代国王の戴冠式の様子はテレビで全世界に放映された。若き国王はオックスフォード大学への留学経験もある。その国民の中に溶け込んで行こうとする姿とスピーチは、ブータン国民と世界の人々に深い感動を与えた。

新国王の戴冠式でのスピーチの中の1節を次に引用すると、

「It is not because I am King that I ask these of you. Destiny has put me here. It is with immense gratitude and humility that at this young age, I assume the sacred duty to serve a special people and country. Throughout my reign I will never rule you as a King. I will protect you as a parent, care for you as a brother and serve you as a son. I shall give you everything and keep nothing; I shall live such a life as a good human being that you may find it worthy to serve as an example for your children; I have no personal goal other than fulfill your hopes and aspirations. I shall always serve you, day and night, in the spirit of kindness, justice and equality.」(Bhutan Observer)

若き新国王が国民の期待に今後どう応えていくか注目して行きたい。

新首相となったジグミ・ティンレイ首相は、『BS朝日』の番組で石川二郎氏のインタビューを受けている。その応答で、新首相はどの国の首相にも負けない高い識見を披露していた。それはこの首相の下ではブータンの政治は安泰と感じさせるものであった。

これまで本論文で触れて来なかったが、ブータンの抱えている大きな問題の1つは人口問題である。これはブータンの人種構成と人口の大きさである。ブータン人の約80%はチベット系ブータン人であり、残りの約20%はネパール

系ブータン人である。東部ブータンには少数民族もいる。またインド、ネパールからの出稼ぎ労働者もいる。ブータンにおける外交上の主要な懸案事項はネパール系ブータン人難民問題である。1980年代にブータン政府は、ゾンカ語の普及やブータン式の服（「ゴ」「キラ」とよばれる）の公式の場での着用義務付け等、国家のアイデンティティ強化のための施策を進めた。これに反発して、1990年秋、南部ブータンにおいて一部ネパール系住民による反政府デモが展開され、反政府活動グループと警官隊との衝突で死傷者が出る事件が発生した。この事件は1991年に沈静化した。ネパール系ブータン人多数が難民となってネパールに流入した。その数は10万人位とも言われ、難民キャンプに収容されており、ブータンへの帰国は何時になるか分からない。ブータンは隣国のシッキム王国が多数のネパール人の流入により、国民投票の結果、独立国の地位を捨て、インドの1州になったことを忘れていない。

また20世紀半ばから、南部ブータンには反インド政府勢力が逃げ込んでいた。2003年12月に国王と皇太子の指揮の下で、ブータン政府軍6000人が一斉にこれら反インド政府勢力に攻撃をかけた。戦いは約3日で終了し、反インド政府ゲリラの拠点は陥落した。正にブータンの命運を賭けた戦いであった。ブータンの兵力は陸軍約1万人という。このようにブータン国内の人種問題、周辺国の反政府勢力など、ブータンは決して平和な国と言ってられない。いつ国際的テロリスト集団が逃げ込んで来るかも知れないのである。

ブータンの人口問題について触れよう。この国の人口数がはっきりしないのは、かつて国連加盟時に、人口は100万人位あった方が加盟に有利であると考えたからであるという。この話はかなり真実性がある。ブータンは過去にも100万人の人口はなく、現在の約67万人というのが正しい数字であろう。この国の人口をもっと増加させた方が良いかは、国の経済力とGNHに関わってくる問題だ。先述したように農業を主体とするブータンにとって、耕地面積の拡大は望めない。人口が増大すれば、農耕地、住宅地、都市用地などが必要にな

る。また食料、職場、学校、病院なども必要になって来る。確かにブータンの今の人口では、国力という面で少ないかも知れない。しかしインドや中国の例をとるまでもなく、大人口国は大変である。人口数をどの程度にするかは、勿論この国自身が決めることである。この人口問題をどうするかは、政府の明快な見解は示されていない。そこで GNH の考えに沿って緩やかな経済成長を選択するなら、緩やかな人口増加政策をとるべきであろう。それはブータンが海外から援助を受けている国であって、まだ経済的に自立していない国であるからである。

最後に触れておかねばならない点は、ブータンは一見すると幸福な国であると考えられるかも知れないが、実際は各国から多額の支援を受けている点である。インドは言うまでも無いが、日本は実質第一位の援助国である。それにスイス、デンマーク、オランダ、オーストラリアなどが主要援助国である。援助受取総額（2005年）は9000万ドルであった。ブータンは意識的にアメリカ、ロシア、中国などからは多額の援助を受けないようにしている。これは大国の無用な干渉を受けないようにするための賢明な政策である。また主要援助国であるインドに対しても警戒感を緩めていない。ブータンが国際社会の中で生き残っていくためには、どうしても国際的な資金、技術援助が必要である。

そこで日本からの政府開発援助（ODA）について触れておきたい。日本の ODA（2006年）を地域的に見ると、無償資金協力ではアフリカ528.64億円、アジア478.73億円、中東443.57億円、中南米193.63億円となっている。南西アジア諸国へのこれまでの無償資金協力の2002年～2006年の累計（総額 1 兆 1545.22億円）では、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ネパールなどが多かった。この間ブータンへは245.28億円であった。ブータンにはこの他技術協力として、110.90億円、それに2006年から初めて円借款として27.33億円が支出されている。この円借款は「地方電化計画」に使用される⁽¹⁷⁾。

ブータンに対する日本の ODA の基本方針は、「わが国は、ブータンとの友

好関係、及び急峻なヒマラヤ山中にある内陸国であるという困難な条件下で真摯に開発及び民主化努力をすすめていること等にかんがみ、ブータンの社会・経済開発に向けた自助努力及び民主化にむけた取組を支援する。」である。そして具体的には、（１）農業・農村開発（２）経済基盤整備（３）社会開発（４）良い政治の４つである。専門技術者が不足しているので、研修員の受け入れ、専門家派遣、JOCV派遣、シニア海外ボランティア派遣など、教育、人材開発などの面で、一層各種の協力をしていく必要がある。日本としても国際協力の一環として、かかる支援をして国際平和に貢献していかなければならない。

おわりに

これまで GNH の概念を中心にブータンという国を分析してきた。その中でヒマラヤ３王国と言われたネパール、シッキム、ブータン、それにヒマラヤの北側の国チベットの４カ国のこの50～60年間の歴史を振り返ると興味深い。シッキム王国は消滅し、チベット王国も中国の自治区になった。ネパールも王制が廃止され、共産主義の政党が実権を握っている国になってしまった。ブータンだけが依然として王国として存在し続けている。しかし本論で分析したように、その存立の基盤は盤石なものではない。多くの国の支援を受けている。そこで GNP ではなく、GNH（国民総幸福量）という物的でない指標で国家としてのアイデンティティを高めて、国連を中心とした国際社会の中で生き残って行こうとしている。

4～5年程前に話題となった著書に、数学者の藤原正彦（2005）の『国家の品格』がある。藤原はこの著書の中で、「国家の底力」として数学や理論物理を挙げている。国家の底力の指標として、「天才の出る風土」を挙げている。藤原によれば「天才の出る風土」の共通条件として、①「美の存在」②「跪く心」③「精神性を尊ぶ風土」の３つを挙げている。現在の日本では、個人の品格、国家の品格が問われている。藤原は日本には過去にも現在にもこの３つの

条件があったと結論づけている⁽¹⁸⁾。

ブータンはヒマラヤの美しい国であり、人々は日々の生活の中でチベット仏教の教えを忠実に守り、精霊や仏に跪き、精神性を尊んでいる国民だ。チベット仏教の国ブータン王国は、国際社会で尊敬される「品格」を持った国であると思う。GNHを世界に先駆けて提唱するブータンに、この3つの条件が果たしてあるのかどうか、実際に自分の目で確かめて見ることをお勧めしたい。ブータンのような小国が大国に混じって国連の中で独立国として生き残っていくこと、それが世界の民主主義であり、また国際平和に繋がる道でもある。最後に新しい国王の下でのブータン王国の発展を祈りたい。

参考・引用文献

- (1) 宮下史明 (2008)「ブータン王国に学ぶもの」『読売新聞』（ONLINE オピニオン欄）2008年10月27日号
- (2) 平山修一 (2005)『現代ブータンを知るための60章』明石書店
- (3) 外務省 (2009)『ブータン王国』、『最近のブータン情勢と日・ブータン関係』インターネット資料2009年1月20日
- (4) Koko Singh, “Driving Holiday in the Himalayas: Bhutan” Rupa. Co, New Delhi 2007
- (5) ドルジェ・ワンモ・ワンチュック (2007)『幸福大国ブータン』NHK出版
- (6) フリー百科事典『ウィキペディア』『ブータン』2009年1月20日
- (7) 上田晶子 (2006)『ブータンにみる開発の概念』明石書店
- (8) 栗田靖之 (1992)「ブータン式開発援助の秘密」『国際開発ジャーナル』1992年10月号
栗田靖之 (1992) 対談「ブータンに懸ける情熱」『国際開発ジャーナル』1992年10月号
栗田靖之 (1995)「開発と自然保護」河合明宣編『発展途上国開発論』（放送大学教材）所収1995年
- (9) 西川潤 (2005)「ブータンに見る国民総幸福一理論と実際」早稲田大学太平洋研究センター『アジア太平洋討究』第8号2005年
- (10) 本村靖久 (2006)『ブータン幸福論』法蔵館
- (11) 注(2)と同じ
- (12) 注(7)と同じ
- (13) 上田晶子 (2008)「ブータンに学ぶ国民の幸せとは」『季刊 政策・経営研究』2008年 Vol. 1
- (14) 外務省国際局『政府開発援助 ODA 国別データブック 2007』
外務省国際局『日本の国際協力ー政府開発援助（ODA）白書』2007年版
- (15) 日本ブータン農業環境調査会 (2000)「IMF の見たブータン」政治経済研究所『政経研究』No.74 2000年3月
- (16) ブータン王国教育省教育部『ブータンの歴史』世界の教科書シリーズ18 明石書店 2008年
- (17) 注(14)と同じ
- (18) 藤原正彦 (2005)『国家の品格』新潮新書

* (引用地図) インターネット「Bhutan」http://www.iip.co.jp/bhutan/about/bhutan_ind.html より引用

ブータンに関する一般書

近年ブータンに関する多くの著書が出版されている。その中で幾つかを紹介しておきたい。

- (1) 後藤多門『遥かなるブータン』ちくま文庫 1995年
- (2) 山本けいこ『ブータン 雷龍王国への扉』明石書店 2001年
- (3) N H K取材班『遥かなるブータン—ヒマラヤのラマ教王国に行く』日本放送出版協会 1983年
- (4) 西岡京治・西岡里子『ブータン神秘の王国』N T T出版 1998年
- (5) 今枝由郎『ブータン—変貌するヒマラヤの仏教王国』大東出版社 1994年
- (6) 平山修一『美しい国 ブータン』リヨン社 2007年
- (7) 『地球の歩き方 ブータン』(07～08年版) ダイアモンド社 2007年